

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>234,641</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>193,862</b>
現 金 預 金	45,559	支 払 手 形	8,727
受 取 手 形	2,769	電 子 記 録 債 務	42,127
電 子 記 録 債 権	1,614	工 事 未 払 金	66,195
完 成 工 事 未 収 入 金	103,663	開 発 事 業 等 未 払 金	361
開 発 事 業 等 未 収 入 金	1,382	短 期 借 入 金	897
販 売 用 不 動 産	31,248	1年内返済予定の長期借入金	508
未 成 工 事 支 出 金	21,693	リ ー ス 債 務	40
開 発 事 業 等 支 出 金	5,965	未 払 金	3,409
材 料 貯 蔵 品	176	未 払 費 用	587
短 期 貸 付 金	1,873	未 払 法 人 税 等	5,842
繰 延 税 金 資 産	4,625	未 払 消 費 税 等	13,276
未 収 入 金	12,277	未 成 工 事 受 入 金	32,247
そ の 他	2,162	開 発 事 業 等 受 入 金	1,343
貸 倒 引 当 金	△370	預 り 金	10,299
		工 事 損 失 引 当 金	2,291
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,302
		賞 与 引 当 金	4,273
		そ の 他	129
<b>固 定 資 産</b>	<b>61,858</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>33,121</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>27,404</b>	長 期 借 入 金	13,035
建 物 ・ 構 築 物	4,885	リ ー ス 債 務	68
機 械 ・ 運 搬 具	502	再評価に係る繰延税金負債	600
工 具 器 具 ・ 備 品	433	退 職 給 付 引 当 金	18,365
土 地	21,459	債 務 保 証 損 失 引 当 金	18
そ の 他	124	そ の 他	1,032
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>498</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>226,984</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>33,955</b>	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	13,486	<b>株 主 資 本</b>	<b>66,059</b>
関 係 会 社 株 式	7,327	資 本 金	14,002
其 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	4,374	資 本 剰 余 金	5,213
出 資 金	41	資 本 準 備 金	1,525
長 期 貸 付 金	2,359	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	37	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>46,844</b>
破 産 更 生 債 権 等	716	利 益 準 備 金	1,117
繰 延 税 金 資 産	3,695	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,726
敷 金 及 び 保 証 金	1,819	圧 縮 記 帳 積 立 金	3,938
そ の 他	1,016	別 途 積 立 金	4,050
貸 倒 引 当 金	△920	繰 越 利 益 剰 余 金	37,738
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3,456</b>
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,703
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	35
		土 地 再 評 価 差 額 金	717
<b>資 産 合 計</b>	<b>296,500</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>69,516</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>296,500</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	377,559	
開発事業等売上高	9,031	386,591
売 上 原 価		
完成工事原価	327,137	
開発事業等売上原価	7,248	334,385
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	50,422	
開発事業等総利益	1,782	52,205
販売費及び一般管理費		29,091
営業利益		23,114
営業外収益		
受取利息	120	
受取配当金	385	
その他	76	582
営業外費用		
支払利息	150	
工事保証料	130	
為替差損	723	
その他	187	1,191
経常利益		22,505
特別利益		
固定資産売却益	513	
その他	13	526
特別損失		
固定資産除却損	132	
関係会社株式評価損	685	
その他	8	825
税引前当期純利益		22,206
法人税、住民税及び事業税	7,155	
法人税等調整額	△1,150	6,004
当期純利益		16,201

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,002	1,525	3,688	5,213	834	4,015	4,050	24,575	33,476	52,691
当期変動額										
利益準備金の積立					283			△ 283	-	-
剰余金の配当								△ 2,833	△ 2,833	△ 2,833
圧縮記帳積立金の取崩						△ 77		77	-	-
当期純利益								16,201	16,201	16,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	283	△ 77	-	13,162	13,368	13,368
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	1,117	3,938	4,050	37,738	46,844	66,059

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,091	39	717	2,847	55,539
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△ 2,833
圧縮記帳積立金の取崩					-
当期純利益					16,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	△ 3	-	608	608
当期変動額合計	611	△ 3	-	608	13,976
当期末残高	2,703	35	717	3,456	69,516

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### ①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### ②デリバティブ

時価法

### ③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年

構築物 6～30年

機械装置 4～7年

車両運搬具 2～7年

工具器具・備品 2～20年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微である。

### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

#### ③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### ④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

#### ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異および過去勤務費用は発生年度に一括処理している。

#### ⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

### 4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建て投融資および外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、外貨借入および為替予約を行っており、当事業年度において振当処理の要件を満たしている為替予約の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

#### ②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,364 百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。	
現金預金	1,170 百万円
完成工事未収入金	95 百万円
短期貸付金	2 百万円
投資有価証券	8 百万円
関係会社株式	35 百万円
出資金	27 百万円
長期貸付金	16 百万円
合 計	1,356 百万円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	
株式会社エフ・ティー・シー大分	1,000 百万円
Fujita Corporation (Thailand) Ltd.	9 百万円
株式会社高環境エンジニアリング	5 百万円
得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証	
株式会社モリモト	820 百万円
その他の保証	
従業員	0 百万円
合 計	1,836 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	5,427 百万円
長期金銭債権	7 百万円
短期金銭債務	7,558 百万円
長期金銭債務	13,000 百万円
5. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。	
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日	
なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
6. 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 453 百万円である。	

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	396 百万円
固定資産減損損失	1,092 百万円
非上場株式評価損	1,442 百万円
賞与引当金	1,318 百万円
退職給付引当金	5,626 百万円
工事損失引当金	706 百万円
完成工事補償引当金	401 百万円
その他	3,276 百万円
繰延税金資産小計	14,260 百万円
評価性引当額	△3,228 百万円
繰延税金資産合計	11,031 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,738 百万円
その他有価証券評価差額金	955 百万円
その他	15 百万円
繰延税金負債合計	2,710 百万円
繰延税金資産の純額	8,321 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入 (注)1 利息の支払	13,000 35	長期借入金	13,000

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年としている。

### 2. 子会社及び関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高 (注)2
子会社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入 (注)1	17,021	支払手形 電子記録債務 工事未払金 開発事業等未払金	2 4,016 1,350 0

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。  
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 3,680 円 26 銭
- 1 株当たり当期純利益 857 円 75 銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。